

# 平成30年度 相談支援・就業支援セミナー

テーマ

## 厳しい現実の中でこれからの相談支援・就業支援の未来を拓く ～ソーシャルワークの新たな展開と共生社会の実現を求めて～

子ども、高齢者・障がい者などすべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現が、「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込まれ、この実現のために、厚生労働省は地域力強化検討会を設置して、住民主体の地域課題の解決力の強化・体制づくりや市町村による包括的な相談支援体制のあり方等の検討を行い、それらを踏まえて、本年4月に改正社会福祉法を施行しました。

また本年4月には、障がい者がごく普通に地域に暮らし、地域の一員として共に生活できる「共生社会実現」の理念の下に、雇用義務の対象に精神障がい者が加わり、障がい者の法定雇用率が引き上げられました。さらなる雇用の促進と職場定着の推進を図るためには、行政や地域の関係機関に加え、民間企業など社会全体が一体となった取り組みが求められることとなりますが、これらのコーディネイト機能として、今後障害者就業・生活支援センター等の役割がますます大きくなっていくものと思われます。

さらに、2016年5月に成立した改正障害者総合支援法等によって創設された自立生活援助、就労定着支援、日中サービス支援型共同生活援助、居宅訪問型児童発達支援等の新サービスが施行されるとともに、既存サービスについても報酬の改定がありました。相談支援の報酬単価については、モニタリングの標準期間の改定、特定事業所加算の段階制導入、各種加算の創設など、多くの改善が図られています。これを千載一遇のチャンスとして、相談支援事業所及び法人は、増加するモニタリングへの対応や加算要件を満たすことができるよう、積極的に事業の展開を図っていく必要があります。

本セミナーでは、こうした視点に立って、「障がい者が当たり前で地域で暮らし、地域の一員として、共に生きる社会」の実現に向けて、全国各地においてソーシャルアクションを巻き起こしていけるよう、相談支援や就業支援の今後の方向性について、徹底して議論を深めていきたいと考えています。

一人でも多くの方々がご参加くださいますようお願い申し上げます。

日時	平成30年10月10日(水)・11日(木)
会場	新横浜国際ホテル (神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-1)
主催	公益財団法人 日本知的障害福祉協会 相談支援部会
対象	障がい児・者の相談支援・就業支援に携わる関係職員等
定員	400名
参加費	セミナー 11,000円(会員) 13,000円(一般) / 交流会 7,000円(任意参加)

### 日程

#### ● 第1日目【10月10日(水)】

12:30	13:00	13:10	14:00	14:50	15:10	17:00	17:30	19:00
受付	開会式	講演Ⅰ	講演Ⅱ	休憩	シンポジウム	移動	交流会	

#### ● 第2日目【10月11日(木)】

9:00 12:00

- 第1分科会：多様なニーズに応えるための相談支援の専門性～相談支援の基礎力と意思決定支援を中心に～
- 第2分科会：相談支援事業所の充実強化と自立した運営を図るための方策、創意工夫
- 第3分科会：広がっていく障害者雇用の課題と展望～支援者と企業からみた障害者雇用の現実をふまえて～

I 講演 I

13:10～14:00

これからの相談支援の行方と地域づくり  
～本人を中心にみんなで支える相談支援はどうあるべきか～

福岡 寿 氏  
(日本相談支援専門員協会 顧問)

II 講演 II

14:00～14:50

障害者雇用促進法の改正と就労支援のありかた  
～職場定着を進めるにはどうあるべきか～

松為 信雄 氏  
(東京通信大学 教授)

III シンポジウム

15:10～17:00

制度改正・報酬改定が目指す、これからの相談支援の方向性と経営戦略

平成29年度障害福祉サービス等経営実態調査によると、相談支援は全ての障害福祉サービスの中で最低の収支状況となっており、単独での経営が困難で、本部会計からの繰り入れがなければ、運営していけない実態となっています。

こうした状況の中で、平成30年度の報酬改定において、モニタリングの標準期間の改定、特定事業所加算の段階制導入、各種加算の創設など、多くの改善が図られました。

今回の報酬改定を契機として、今後相談支援事業所は自立した事業所として経営の安定を図り、質の高い支援の実施や専門性を高めていくことが必要です。そのためには、何をなすべきか、これからの経営戦略について徹底議論を行います。

シンポジスト

大平 眞太郎 氏

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 相談支援専門員)

//

橋詰 正 氏

(日本相談支援専門員協会 副代表理事)

//

富岡 貴生 氏

(日本知的障害者福祉協会相談支援部会 副部会長)

コーディネーター

小林 繁市 氏

(日本知的障害者福祉協会 相談支援部会 部会長)

IV 交流会 (任意参加)

17:30～

## 第1分科会

### 多様なニーズに応えるための相談支援の専門性 ～相談支援の基礎力と意思決定支援を中心に～

厚生労働省において開催された相談支援の質の向上に向けた検討会における議論のとりまとめにおいて、相談支援専門員がソーシャルワークの担い手として期待されていることが示されました。また、昨年度知的障害者福祉協会相談支援部会が実施した相談支援事業実態調査において、相談支援専門員の必要な知識・技術として、『相談支援員としての基礎力』『本人中心の支援（意思決定支援）の視点』『ソーシャルワークの視点』の三点が強調されています。

同じケースは二つとありませんが、相談支援の実施にあたっては共通するテーマや構造があります。この分科会では、相談支援の質の向上に向けた検討会や相談支援事業実態調査をもとに、相談支援の実践場面で必要とされる知識や技術、そして大切にしている価値観を共有したいと考えます。

開 会 9:00

講 義 9:00～9:40

『相談支援の質の向上に向けた検討会や相談支援事業実態調査から見えた相談支援専門員に必要なとされる支援技術』

講 師：須河 浩一 氏（相談支援センターいづみ／相談支援部会 委員）

シンポジウム 9:40～12:00

『多様なニーズに応えるための相談支援の専門性』

シンポジスト 高瀬 謙一 氏（しょうがい者生活支援センターあんふぁん）

// 服部 敏寛 氏（サポートセンターハロハロ／知的障害者の意思決定支援への取組に関する委員会 委員）

// 須河 浩一 氏（相談支援センターいづみ／相談支援部会 委員）

コーディネーター 富岡 貴生 氏（貴志園・相談センターゆいま～る／相談支援部会 副部会長）

## 第2分科会

### 相談支援事業所の充実強化と自立した運営を図るための方策、創意工夫

平成30年度の報酬改定において、計画相談支援については基本報酬が引き下げられ、それと引き換えに、モニタリング回数の増加や特定事業所加算の段階制導入、10項目からなる各種加算や自立生活援助事業の創設がありました。これら各種加算の取得やモニタリングの増加によって、いかに相談支援事業所の自立を図っていくか、その方策や創意工夫について検討します。

開 会 9:00

基 調 報 告 9:00～9:45

『これからの相談支援の方向性と機能強化、質の向上を図るための方策、創意工夫』

講 師：小林 繁市 氏（胆振圏域障がい者総合相談支援センターるびなす／相談支援部会 部会長）

休 憩 9:45～10:00

シンポジウム 10:00～12:00

『相談支援事業所の充実強化と自立した運営を図るための方策、創意工夫』

シンポジスト 一丸 善樹 氏（障害者相談支援事業所リガーレ／相談支援部会 委員）

// 小川 陽 氏（日本相談支援専門員協会 政策委員会委員長）

助 言 者 小林 繁市 氏（胆振圏域障がい者総合相談支援センターるびなす／相談支援部会 部会長）

コーディネーター 戸田 健一 氏（千歳市障がい者総合支援センターChip／相談支援部会 委員）

## 第3分科会

### 広がっていく障害者雇用の課題と展望

#### ～支援者と企業からみた障害者雇用の現実をふまえて～

平成30年度より法定雇用率が0.2%引き上げられ、障害者雇用に積極的に取り組む企業は増加しています。障害者就業・生活支援センターも地域に定着してきたといえるのではないのでしょうか。

一方で、企業からは「障がい特性は理解できるが、仕事にどう反映させるか」「従業員との関係性を保つための手立ては？」といった声も多く聞かれます。今後障害者雇用の増加が見込まれる中で、特に精神、発達障がいのある方への支援は福祉側からのアプローチだけでは困難です。障がい者を雇用する企業の声を聞き、働きやすい環境を整えることが今以上に求められています。

当分科会では、障がいのある方を多数雇用している企業から、現実問題や直面する課題等を報告していただき、障がいのある方を送り出す事業所と受け入れる企業の双方の取り組みについて協議を深めます。

**開 会** 9:00

**行政説明** 9:05～9:50

『障害者就業・生活支援センターと就労定着支援事業の連携や今後の方向性  
～就労系福祉サービスの視点から～』

講 師：村山奈美子 氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 就労支援専門官）

**講 演** 9:50～10:35

『誰もがはたらける社会を目指して ～キューピーあいにおける障害者雇用の取り組み～』（仮題）

講 師：中林 良則 氏（株式会社キューピーあい 代表取締役社長）

**休 憩** 10:35～10:45

**シンポジウム** 10:45～12:00

『支援者と企業からみた障害者雇用の現実』

シンポジスト 川上 美幸 氏（熊本県北部障害者就業・生活支援センターがまだす）

// 梁島 和由 氏（県南圏域障害者就業・生活支援センター「めーぶる」）

// 中林 良則 氏（株式会社キューピーあい 代表取締役社長）

助 言 者 村山奈美子 氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 就労支援専門官）

進 行 後藤 政己 氏（熊本県北部障害者就業・生活支援センターがまだす／  
相談支援部会 委員）

大会内容に関する  
お問い合わせ先

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援・就業支援セミナー 係  
(古屋・三浦)

〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-19 KDX浜松町ビル6階

TEL 03-3438-0466 FAX 03-3431-1803

お申込みに関する  
お問い合わせ先

名鉄観光サービス株式会社 MICEセンター (下枝・柴田)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル ロビー階

TEL 03-3595-1121 FAX 03-3595-1119